

全国警備業連盟 通信

No.045

2023年5月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

目に青葉の季節となりました。3年間のコロナ自粛後の大型連休を迎え、行楽地、イベント、交通関係等久しぶりに大変賑やかな時期を迎えております。総額114兆円の令和5年度予算は年度内成立、4年度予備費2兆2千億と合わせ既に実施段階となっています。

先月9日、23日の統一地方選と5ポストを争う国政選挙では連盟の皆さんに大変お世話になりました。国政選挙の結果は和歌山が厳しい中、千葉、山口、大分は与党が勝利。内閣支持率が上昇する中、賃上げ原資確保のための価格転嫁がより一層進むことを期待しつつ、人手不足解消のため様々な施策（担い手対策）を各方面に要請し速やかに実現していきたいと思っております。

治安情勢は、昨夏の安倍元総理銃撃事件や先月15日の岸田総理を狙った和歌山雑賀崎漁港でのテロ行為、更にはフィリピン・カンボジアを拠点とする詐欺事案等、全く良くなっておりません。周辺諸国では、北朝鮮の度重なるミサイル発射や台湾を威嚇する中国、更にはロシアの極東軍事演習等。昨年2月以来のロシアによるウクライナ侵略戦争も中々終結を見ず、更にはアフリカスーダンの内戦等世界各地で砲弾が飛び交っていると言っても過言ではありません。

このような状況下、岸田総理は7年ぶりのG7サミット議長国として今月広島サミットに臨まれます。既にいくつかの大臣会合は滞りなく開催されており、私共警備業も緊張感をもって臨んでおります。岸田総理は「分配」を柱とする「新しい資本主義」を標榜されて2年弱。私共も地域の安全安心を担う警備業の政治団体として発足後4年。都道府県連盟も37となり、今後の活発な活動が期待されます。この際改めていくつか申し述べたく思います。

第一は警備業の地位向上という私共の役割を再確認し、「採用・教育と処遇改善、賃上げ原資確保のための価格転嫁」の好循環を引き続き展開していく。各連盟では年度活動スケジュールを今一度再点検し首長や区市町村議員との意見交換の場を増やしつつ効率的に要請活動を行うことが必要であります。

国地方の予算はこれから夏にかけて来年度の予算・制度改正の基本的方針を決める時期であり、6月の「骨太方針」とそれを受けた各省庁の概算要求に合わせて私共も動いていきます。与党政調の動きをにらみつつ、昨年末に決定された「『世界一安全な日本』創造戦略」の中にあるように「G7広島サミット、令和7年の大阪・関西万博等の大規模行事の開催が予定されているほか、国民に不安を与える身近な犯罪も依然として発生している中で、警備業に対する社会的な需要は増大していることから、当該業界と連携して、生活安全産業として警備業の質的向上等を図る」とされており、4月3日の参議院決算委員会の和田政宗議員質問への谷国家公安委員長への答弁にあるように「警備業法につきましては、ご指摘のように、今後とも業界団体の意見を踏まえながら必要な見直しを検討し、生活安全産業としての警備業の質的向上などを図ってまいりたいと考えております」との方向が示されております。私共も全警協と共に具体的な検討を加えていく、そのためには様々な政治過程の場を作り、広汎なテーマで積極的に物申す方向で参画していきます。

第二に連盟事務局の強化とそのための方策であります。従来から連盟と協会事務局は意思疎通を欠かさないように努めてまいりました。安倍・菅政権の際は官邸の力が強く、私自身協会長の立場で直接官房長官・総理にお願いし、働き方改革の時間外規制の例外措置や単価引上げ等を要請してまいりました。物価上昇を上回る賃上げを目指すことは中小警備業者にとっては大変厳しい状況であり、価格転嫁のお願いを団体横並びでやることは独禁法上も問題視され、どうしても個別にやらざるを得ません。この点公取や中小企業庁Gメンの活動に期待したいと思っておりますが、強制力はなく自ずと限界があります。全国協会事務局との連携はもとより37にまで広がった都道府県連盟と全国連盟の間の緊密な連携の下価格転嫁を進めていくには、事務局の体制強化が必要となっています。国地方を通じ、地域の皆さん方の必死なご努力により相当程度私共の連盟の知名度は上がってきており、地方での条例改正や予算編成での動きを含め、真に一つにまとまった形でやっていく。このためには会員増強はもとより増口を含めた財政面での対応をお願いしないと他の業界政治団体に後れを取ることになります。

第三に個別事項としては、具体的な公的単価（交通誘導、施設警備）の引上げと空港保安単価の在り方。イベント関係の単価設定とキャンセルポリシーの標準化であります。施設警備単価は国交省での指針があり、昨年12月と今年2月の引上げがなされているところですがそもそも絶対水準が低すぎる。また交通誘導単価についても同様です。引上げ方策については先日国交省の元責任者とお話した限りでは、重要施設と一般施設を区別することにより上乘せ単価が期待できるのではとのこと。交通誘導も危険な箇所に応じてこちらが数字を出す際に工夫が必要ではないか。イベントも様々なタイプがあり、この点東京2020のようにもう少し質＝資格の面に沿った単価設定が考えられるのでは。そのための区分方策を含めて考える必要があるのではないかと。いずれにせよこれらの問題は各社ごと個別の契約内容＝営業秘密にかかわる話であり、どうやって協会と共に今後進めていくか。そもそも私共の業界の実態把握即ち機械警備、常駐警備、警備輸送、空港保安、イベント、交通誘導の実従事人員や売上等の集計された数字がとれておらず、他業界との比較ができないのなら議論にならないのではないかとということでもあります。なお技能実習制度と比べ、特定技能にかかる外国人問題は従来からの懸案事項ですが、意見の分かれるところ。一定枠での導入は却って値崩れあるいはコスト高になってしまう恐れもあり悩ましいところですが、優秀な警備員の確保ができるなら、人口減少の中で一定の業務に限られるとは思いますがいずれ必要になってくることは否定できません。

業法改正に向けて別途協会では警察庁を交えて勉強会を開始したと聞いておりますが、内外情勢の変化の中で、私共の役割を再認識できるような目的規定、参入規制方式、警備の範囲、大規模災害等緊急事態対応、発注側の義務（分離発注、価格・期間配慮他）、担い手不足対策、品質確保対策と単価、ダンプ防止他、検討項目は数多あります。建設業での建設三法等の立法事例はいくらでもありますので、これらを参考に私共も協会と協働して進めていきたいと存じます。皆さん方の今後の積極的なご提言を期待しております。

2023年4月28日寄稿

理事長 青山幸恭

連盟役員より

東京都警備業連盟 理事長 田中 範弥

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが2類から5類に変更されることとなり、これに呼応するかの如く、日本への外国人旅行者数は大幅に増加してコロナ禍以前の水準へ徐々に近づいてきており、諸々のインバウンド需要が我が国の経済、ひいては警備業界にも明るい話題をもたらしてくれるものと大いに期待しているところです。

東京都警備業連盟では、昨年12月に「活動報告会」ならびに「意見交換会」と題した催しを約70名で挙行し、全警連青山理事長にもご参加賜りました。活動報告会では、東警連設立から2年間の歩みと今後向かうべき方向性を会員の皆様方にご説明し、また、意見交換会では来賓として自民党の都議会議員3名をお招きして警備業界の現状と展望について議論しました。

都議会自民党からは、政策研究会として「警備業振興議員連盟」を立ち上げていただくとの決意を語っていただきました。また、私ども東警連として初めてとなる「要望書」を会場で手交することができ、その後、着座形式での懇親会を開催、会員の皆様方と情報交換を行いました。本年2月には、第3回総会を約100名の方々のご参加を得て実施しました。

収支状況や年間活動について決議し、理事2名の新任を含む役員改選についても承認されました。第2部の懇親会では、国会議員や東京都議会議員の方々にもご参加いただきました。着座形式であったにも関わらず、多くの会員の皆様方が議員の方々と積極的に名刺交換する場面が多く見受けられるなど、当連盟の活動が少しずつ活性化してきている様子を感じ取ることができ、大変嬉しく思った次第です。そして、4月には全国地方統一選挙が行われました。東京では、一部の区市町村長と議員の選挙が執行され、当連盟としては自民党公認4名の区長候補者に対して推薦状を発出し、選挙事務所へ持参するなど積極的に応援いたしました。

また、当連盟では同じく4月にキャンセル規定に関するアンケートを実施いたしました。受注した業務が直前に中止やキャンセルとなった場合に、どの程度キャンセル料を請求できているかを把握することが目的で、この結果を今後の要望等に活かしていきたいと考えています。

今後も、こういったアンケートや直接対話を通じて会員の皆様方の困りごとを吸い上げ、しっかりと現状分析を行いながら、東京都選出の国会議員や都議会議員に向けて警備業界から強く熱いメッセージを発信する活動を推進してまいります。

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告（警備業法改正に関する国会質問）

令和5年4月3日、「参議院決算委員会」が開催され、警備業を以前から支援いただいている参議院の和田政宗議員より、警備業法に関する質問を行っていただきました。和田議員から「新型コロナ対策等においても大きな役割を果たしている警備業は、業務が多様化していることもあり実態に即して警備業法を改正すべきではないか」と質問し、谷公一国家公安委員長からは「警備業への社会的需要が高まる中で、業界団体と継続的に意見交換を行っており、業界団体の意見を踏まえて必要な見直しを検討し、生活安全産業としての警備業の質的向上などを図っていきたい」との答弁がありました。

引き続き、全警連として警備業法改正に向けた活動を行ってまいります。

◇ 全国警備業連盟の活動報告（統一地方選挙及び衆参の補欠選挙）

令和5年4月9日及び23日に投開票が行われました「第20回統一地方選挙及び衆参補欠選挙」に対し、各都道府県の警備業連盟と連携し積極的に活動した結果、与党勝利に貢献できたものと思っております。全警連としても自民党本部からの要請に基づき、衆参補欠選挙の自民党公認候補5名の衆議院千葉5区（えりアルフィヤ候補）、山口2区（岸信千世候補）、山口4区（吉田真次候補）、和歌山1区（門博文候補）及び参議院大分選挙区（白坂亜紀候補）に対し、推薦状を发出するなどの応援活動を行いました。和歌山1区の門博文候補は、善戦したものの次点となりましたが、その他の4選挙区は自民党候補が当選されました。

引き続き、岸田政権のもと警備業の社会的・経済的地位の向上と、その発展を促進させるための政治活動を推進していきます。



衆議院千葉5区
えり アルフィヤ議員



衆議院山口2区
岸 信千世議員



衆議院山口4区
吉田 真次議員



参議院大分選挙区
白坂 亜紀議員

(自民党HPより)

今後の予定

・第15回理事会・第5回定時総会 ※案内状は別途郵送済みです

日時：令和5年6月7日（水） 15：00～17：30 理事会・総会
18：00～ 懇談会

場所：品川プリンスホテル メインタワー棟

事務局からのお知らせ

◇4月の統一地方選挙は終了しましたが、本年度は群馬県他の知事選挙及び各議会議員選挙が予定されています。各都道府県警備業連盟は、地元の各選挙の告示日、投開票日を把握するとともに、公職選挙法等コンプライアンスに抵触しないよう適切な活動を引き続きお願いいたします。

設立状況(加盟状況)

令和5年4月30日現在、新たに宮崎県及び静岡県が設立され35都道府県となりました。千葉県（5月予定）及び山形県（6月予定）でも設立に向けて準備が進められています。

引き続き、連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、更なる拡大に向けて取り組むとともに、各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社	ゴリラガード・キヤンティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	56社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	181社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	静岡県	2023.4.6	23社	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
13	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
14	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
15	新潟県	2023.3.7	25社	東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
16	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
17	石川県	2019.5.30	31社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
18	愛知県	2019.5.15	186社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
19	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
20	滋賀県	2022.8.2	15社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
21	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
22	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
23	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
24	広島県	2019.5.30	64社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
25	愛媛県	2019.5.21	38社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
26	徳島県	2019.5.28	19社	ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
27	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
28	高知県	2021.1.12	10社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
29	福岡県	2019.5.8	61社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
30	佐賀県	2023.2.1	15社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
31	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
32	熊本県	2020.9.25	31社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
33	大分県	2022.3.31	36社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
34	宮崎県	2023.03.31	会員募集中	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
35	鹿児島県	2019.1.28	38社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	81社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,886社		

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- 各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思いますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073